



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 太陽誘電株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神崎 芳郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 横田 年昭 (TEL) 03 (3832) 0101  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	54,948	29.0	3,760	-	3,467	-	3,575	-
22年3月期第1四半期	42,587	△17.0	△1,204	-	△1,865	-	△2,467	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	30	40	29	05
22年3月期第1四半期	△20	99	-	-

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年3月期第1四半期	236,603		136,632		57.5	1,157	41
22年3月期	236,361		139,263		58.7	1,179	82

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 136,117百万円 22年3月期 138,758百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	5	00	-	-	5	00	10	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期 (予想)	-	-	5	00	-	-	5	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	115,000	21.1	9,000	388.5	8,000	-	4,500	-	38	26
通期	225,000	15.0	15,500	268.7	14,000	612.0	8,000	-	68	02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P.3 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	120,481,395株	22年3月期	120,481,395株
23年3月期1Q	2,876,288株	22年3月期	2,871,429株
23年3月期1Q	117,607,064株	22年3月期1Q	117,582,859株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	8
製品別売上高 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く市場環境は、中国をはじめとする新興国における経済成長に牽引されて堅調に推移しました。その結果、通信機器、情報機器、民生機器といった全ての機器向けや部品向けで受注が前年同期に対して増加しました。

このような状況下、当社グループは、以下のような取り組みを行いました。

コンデンサは、主力の積層商品群において生産性改善を主体とした原価低減の推進と、売上の拡大を目指した市場開拓強化などの体質強化に取り組んできました。フェライト及び応用製品は、デジタル機器の電源回路向けに巻線インダクタの販売拡大と安定供給に努めてきました。モジュールは、Bluetooth®と無線LANのコンビネーションモジュールの商品力強化と積極的なプロモーションを推進してきました。その他電子部品は、前連結会計年度末に譲り受けたSAW/FBARデバイスの事業移管と商流変更を順調に進めました。記録製品は、引き続き生産性改善、品質の強化などに取り組み、信頼性の高い商品の安定供給と更なるコスト低減に努めてきました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は549億48百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益は37億60百万円（前年同期は営業損失12億4百万円）、経常利益は34億67百万円（前年同期は経常損失18億65百万円）、四半期純利益は35億75百万円（前年同期は四半期純損失24億67百万円）となりました。

当第1四半期における期中平均の為替レートは1米ドル91.89円と前年同期の平均為替レートである1米ドル97.80円と比べ5.91円の円高となりました。

製品別の売上高は、次のとおりであります。

## &lt;電子部品&gt;

## [コンデンサ]

積層セラミックコンデンサをはじめ、各種コンデンサが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、全ての機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は266億89百万円となりました。

## [フェライト及び応用製品]

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、民生機器向けの売上が前年同期比でやや減少したものの、情報機器向け、通信機器向け、部品向けの売上が増加したことにより、売上高は81億90百万円となりました。

## [モジュール]

各種電源モジュール、高周波モジュールが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、液晶テレビ向けバックライト用インバータモジュールの売上が前年同期比で増加し、売上高は88億48百万円となりました。

## [その他電子部品]

上記区分に属さない電子部品が含まれます。

主な製品はSAWフィルタなどのSAW/FBARデバイスで、売上高は39億60百万円となりました。

## &lt;記録製品その他&gt;

## [記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、CD-R、DVD-R/DVD+Rの売上が前年同期を下回り、売上高は55億50百万円となりました。

## [その他]

主なものは関係会社における実装事業で、売上高は17億9百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して2億41百万円増加しました。流動資産は15億18百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加21億74百万円であります。固定資産は12億76百万円減少しており、主な要因は、有形固定資産の減少7億97百万円であります。

負債は、28億72百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加27億31百万円であります。

純資産は、26億30百万円減少しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは80億35百万円の収入(前年同期比9.6%増)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益43億74百万円、減価償却費48億38百万円、売上債権の増加22億53百万円、仕入債務の増加51億50百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは30億46百万円の支出(前年同期比3.4%減)となりました。主な要因は、固定資産の取得38億3百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは15億65百万円の支出(前年同期は38億75百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出5億72百万円、配当金の支払額5億89百万円であります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して20億46百万円増加し、424億98百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成22年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日(平成22年8月4日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## 簡便な会計処理

## ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,960	41,785
受取手形及び売掛金	47,859	48,698
商品及び製品	11,450	10,842
仕掛品	8,138	8,148
原材料及び貯蔵品	10,076	9,651
その他	6,660	7,526
貸倒引当金	△240	△266
流動資産合計	127,904	126,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,394	64,511
機械装置及び運搬具	190,194	193,309
工具、器具及び備品	18,274	18,429
土地	7,792	7,799
建設仮勘定	7,998	5,655
減価償却累計額	△193,912	△195,166
有形固定資産合計	93,740	94,537
無形固定資産		
のれん	3,279	3,490
その他	748	742
無形固定資産合計	4,027	4,232
投資その他の資産		
投資有価証券	4,775	5,257
その他	6,420	6,257
貸倒引当金	△265	△310
投資その他の資産合計	10,930	11,205
固定資産合計	108,698	109,975
資産合計	236,603	236,361

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,274	18,543
短期借入金	5,643	5,867
1年内返済予定の長期借入金	8,061	4,061
未払法人税等	1,400	1,564
賞与引当金	1,419	2,720
役員賞与引当金	15	22
その他	15,793	12,792
流動負債合計	53,608	45,573
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	17,438	22,010
退職給付引当金	3,213	3,262
役員退職慰労引当金	129	136
負ののれん	67	72
その他	5,514	6,043
固定負債合計	46,362	51,524
負債合計	99,970	97,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,471	41,471
利益剰余金	98,971	95,984
自己株式	△3,599	△3,592
株主資本合計	160,400	157,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	369	695
繰延ヘッジ損益	82	△96
為替換算調整勘定	△24,734	△19,259
評価・換算差額等合計	△24,282	△18,661
新株予約権	248	248
少数株主持分	267	256
純資産合計	136,632	139,263
負債純資産合計	236,603	236,361

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	42,587	54,948
売上原価	36,365	41,697
売上総利益	6,221	13,251
販売費及び一般管理費	7,426	9,491
営業利益又は営業損失(△)	△1,204	3,760
営業外収益		
受取利息	69	45
受取配当金	21	27
持分法による投資利益	0	9
助成金収入	97	—
その他	60	64
営業外収益合計	249	146
営業外費用		
支払利息	160	123
為替差損	676	64
休止固定資産減価償却費	—	233
その他	73	16
営業外費用合計	909	438
経常利益又は経常損失(△)	△1,865	3,467
特別利益		
固定資産売却益	23	926
その他	—	96
特別利益合計	23	1,023
特別損失		
固定資産除売却損	46	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
その他	6	17
特別損失合計	53	116
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,894	4,374
法人税、住民税及び事業税	640	973
法人税等調整額	△64	△185
法人税等合計	575	788
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,586
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,467	3,575



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,894	4,374
減価償却費	5,779	4,838
のれん償却額	60	211
負ののれん償却額	△6	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	△53
賞与引当金の増減額(△は減少)	△418	△1,273
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△90	△72
支払利息	160	123
持分法による投資損益(△は益)	△0	△9
固定資産除売却損益(△は益)	22	△855
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
売上債権の増減額(△は増加)	△4,954	△2,253
たな卸資産の増減額(△は増加)	5	△2,114
仕入債務の増減額(△は減少)	6,155	5,150
その他	2,848	903
小計	7,693	8,984
利息及び配当金の受取額	71	66
利息の支払額	△125	△90
法人税等の支払額	△308	△925
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,331	8,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△491	△310
固定資産の取得による支出	△2,727	△3,803
固定資産の売却による収入	25	1,085
投資有価証券の取得による支出	—	△37
その他	40	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,151	△3,046
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,960	△164
長期借入金の返済による支出	△62	△572
自己株式の取得による支出	△2	△7
配当金の支払額	△588	△589
セール・アンド・リースバックによる収入	1,655	—
リース債務の返済による支出	△86	△231
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,875	△1,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△283	△1,377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,772	2,046
現金及び現金同等物の期首残高	33,110	40,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,883	42,498

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 製品別売上高

製品区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	26,689	48.6
フェライト及び応用製品	8,190	14.9
モジュール	8,848	16.1
その他電子部品	3,960	7.2
電子部品 計	47,688	86.8
記録製品	5,550	10.1
その他	1,709	3.1
記録製品その他 計	7,260	13.2
合計	54,948	100.0

上場会社名 : 太陽誘電株式会社  
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)  
 代表者 : 代表取締役社長 神崎 芳郎  
 問合せ窓口 : 経営本部 財務経理部  
 TEL ( 03 - 3832 - 0101 )

## 平成23年3月期 第1四半期決算概要

(百万円未満切捨て)

### [業績の概要]

科目	期 別		前第1四半期		増減	
	当第1四半期 (22.4.1~22.6.30)		(21.4.1~21.6.30)		金額(百万円)	増減率(%)
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)		
売上高	54,948	100.0	42,587	100.0	12,361	29.0
営業利益	3,760	6.8	△1,204	△2.8	4,965	-
経常利益	3,467	6.3	△1,865	△4.4	5,332	-
税引前当期純利益	4,374	8.0	△1,894	△4.4	6,269	-
当期純利益	3,575	6.5	△2,467	△5.8	6,043	-
1株当たり当期純利益	30.40 円		△20.99 円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29.05 円		— 円			
研究開発費	2,034 百万円		1,699 百万円		335百万円	19.7%
設備投資額	3,803 百万円		2,727 百万円		1,075百万円	39.4%
減価償却費	4,838 百万円		5,779 百万円		△940百万円	△16.3%

(注) 1 百分比は売上高比であります。

2 前第1四半期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

科目	当第1四半期		前連結会計年度		増減	
	(22.6.30)		(22.3.31)		金額(百万円)	増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
総資産	236,603 百万円		236,361 百万円		241	0.1
純資産	136,632 百万円		139,263 百万円		△2,630	△1.9
自己資本比率	57.5 %		58.7 %		△1.2ポイント	—
1株当たり純資産	1,157.41 円		1,179.82 円		△22.41 円	△1.9

### [製品別売上高]

製品区分	当第1四半期	
	金額(百万円)	構成比(%)
コンデンサ	26,689	48.6
フェライト及び応用製品	8,190	14.9
モジュール	8,848	16.1
その他電子部品	3,960	7.2
電子部品 計	47,688	86.8
記録製品	5,550	10.1
その他	1,709	3.1
記録製品その他 計	7,260	13.2
合計	54,948	100.0